

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 三菱レイヨン株式会社

**【英訳名】** Mitsubishi Rayon Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鎌原正直

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 東京(03)5495 3133

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 片山義敬

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目6番41号

**【電話番号】** 東京(03)5495 3133

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 片山義敬

**【縦覧に供する場所】** 三菱レイヨン株式会社 大阪支店  
(大阪市北区天満橋一丁目8番30号(OAPタワー))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	62,180	112,011	365,047
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,304	4,195	6,135
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	5,257	388	5,013
純資産額 (百万円)	166,687	171,456	169,406
総資産額 (百万円)	615,430	566,695	567,454
1株当たり純資産額 (円)	261.71	265.74	261.39
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	9.18	0.67	8.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	26.8	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,792	8,400	55,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,077	3,862	175,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153,953	6,981	105,187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	62,894	28,217	29,833
従業員数 (名)	8,848	8,394	8,427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第85期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	8,394
---------	-------

(注) 従業員数は、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員は除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,843
---------	-------

(注) 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。

#### 当第1四半期連結会計期間の売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前第1四半期連結 会計期間比 (%)
化成品・樹脂事業	73,784	-
A N及び誘導品事業	8,209	-
炭素繊維・複合材料事業	6,333	-
繊維事業	10,202	-
その他	13,481	-
合計	112,011	-

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下のとおりです。

当社は、平成15年12月11日に、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けました。

当社は同勧告に対し、平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し審判手続を重ねてきましたが、平成21年11月9日に排除勧告どおりの審決を受けました。

当社として審決内容を検討した結果、審決内容には実質的な証拠に基づかない部分が多々あると判断し、平成21年12月8日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、係争中です。

また、当社は、本件に関し、平成22年6月2日、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けましたが、当社は同納付命令についても、その内容を不服として、平成22年7月2日付で公正取引委員会に審判手続の開始を請求しました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりです。

#### (事業の譲受け及び譲渡に関する契約)

当社は、平成22年6月30日付で、当社の連結子会社である三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社と、同社の水処理関連事業を平成22年7月1日付で譲受ける契約を締結しました。

三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社は、平成22年6月30日付で、同社のエンジニアリング事業を平成22年10月1日付で譲渡する契約を、三菱化学エンジニアリング株式会社と締結しました。

#### (株式の譲受けに関する契約)

当社は、平成22年6月30日付で、三菱化学株式会社及び三菱化学エンジニアリング株式会社と、両社が保有する日本錬水株式会社の全株式を、平成22年10月1日付で譲受ける契約を締結しました。

#### (株式交換に関する契約)

当社及び当社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成21年11月19日締結の経営統合に関する基本合意書に基づき当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とするため、平成22年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全子会社、株式会社三菱ケミカルホールディングスを完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 取引の目的を含む取引の内容

当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成21年11月19日、株式会社三菱ケミカルホールディングスを持株会社とする企業グループに当社が参画する経営統合を行うことに合意し、株式会社三菱ケミカルホールディングスが、当社の発行済株式のすべて(当社が保有する自己株式を除きます。)を対象として公開買付けを行うこと、公開買付けにより発行済株式のすべて(当社が保有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合は、公開買付け後に当社を株式交換完全子会社、株式会社三菱ケミカルホールディングスを株式交換完全親会社とする株式交換を行い、株式会社三菱ケミカルホールディングスが、当社の発行済株式のすべて(株式会社三菱ケミカルホールディングスが保有する当社株式を除きます。)を取得することにより、当社をその完全子会社とすることを企図していました。

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、その手続の一環として、平成22年2月から同3月にかけて当社の発行済株式のすべてを対象とする公開買付けを行った結果、当社の発行済株式の74.5%を取得し、同年3月に当社を連結子会社としましたが、その発行済株式のすべてを取得することができなかったため、両社は、当初計画どおり、本株式交換により、平成22年10月1日、株式会社三菱ケミカルホールディングスが当社を株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社とすることとしました。

本経営統合は、株式会社三菱ケミカルホールディングスを純粋持株会社とする企業グループに、当社が新たに基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的としています。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年10月1日

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

効力発生日の直前時の当社の株主(株式会社三菱ケミカルホールディングスを除きます。)に対して、当社の普通株式1株につき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの普通株式0.80株が割当交付されません。

なお、株式会社三菱ケミカルホールディングスが交付する株式については、同社が本株式交換の効力発生日において保有する自己株式(普通株式)を充当する予定です。

また、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、保有する自己株式を消却する予定です。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はみずほ証券株式会社及びJPMorgan証券株式会社を、株式会社三菱ケミカルホールディングスは三菱UFJ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

みずほ証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価基準法、類似企業比較法及びディスカунティド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます。)を使用して算定しました。JPMorgan証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価平均法、類似企業比較法及びDCF法を使用して算定しました。三菱UFJ証券株式会社は、当社の株式価値については公開買付けにおける公開買付け価格と同一として算定し、株式会社三菱ケミカルホールディングスについては市場株価平均法を使用して算定しました。

当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに株式会社三菱ケミカルホールディングス株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案の上、両社間で協議を重ねた結果、(3)の株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス
本店の所在地	東京都港区芝四丁目14番1号
代表者の氏名	取締役社長 小林 喜光
資本金の額	50,000百万円
事業の内容	グループ会社の経営管理(グループ全体の戦略策定、資源配分等)

当第1四半期連結会計期間において、終了した経営上の重要な契約は次のとおりです。

(合併会社設立に関する契約)

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
Mitsubishi Rayon America Inc. (連結子会社)	Hydranautics(米国)	水処理膜技術の開発に関する合併会社(Kathyd Technology, LLC)の設立	平成19年6月1日	契約発効日から3年間

(注)上記契約は有効期間の満了により平成22年5月31日をもって終了しました。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の海外経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。米国では、雇用の回復や経済対策効果による個人消費の堅調さを背景に回復を続けましたが、期後半には欧州の信用不安などで先行き不透明感が強まりました。一方、欧州では、輸出は増加しているものの個人消費の低迷が続き、信用不安の影響も重なり、回復のペースは鈍いものとなりました。アジアでは、欧米向けの輸出も回復し、拡大基調が続きました。日本経済においては、アジア向け輸出が伸びを続け、個人消費の回復や設備投資の底入れなどで、景気は緩やかながら回復傾向を辿りました。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年8月に第6次中期経営計画の見直しとして策定した、当社グループのありたい姿「New Design MRC」に基づく具体的な施策を推進しました。

MMA(メタクリル酸メチル)系事業については、グローバル・ナンバー・ワン企業グループとしての地位を強固なものにするため、Lucite International Group Limitedとの統合効果発現を着実に進め、炭素繊維・複合材料事業については、競争力強化と将来の事業拡大を目指し、一時中断していた炭素繊維生産設備の建設工事の再開や、炭素繊維用プレカーサー製造の合併会社設立などを進めました。さらに、三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合効果の早期発現に向け、グループ傘下の基幹事業会社である三菱化学株式会社との水処理関連事業の再編とエンジニアリング事業の統合を決定するなど、具体的な取り組みを進めました。

当第1四半期連結会計期間の連結営業成績は、各分野での需要回復が進むとともに、Lucite International Group Limitedの業績がフルに寄与したこともあり、前第1四半期連結会計期間比で大幅な増収、増益となりました。売上高は112,011百万円(前第1四半期連結会計期間比80.1%増)、営業利益は4,830百万円(前第1四半期連結会計期間は5,683百万円の営業損失)、経常利益は4,195百万円(前第1四半期連結会計期間は6,304百万円の経常損失)、四半期純利益は388百万円(前第1四半期連結会計期間は5,257百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌連結会計年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第1四半期連結会計期間は1,434百万円の損、当第1四半期連結会計期間は1,573百万円の損)を除いた当第1四半期連結会計期間の営業利益は6,404百万円(前第1四半期連結会計期間は4,248百万円の営業損失)、経常利益は5,768百万円(前第1四半期連結会計期間は4,870百万円の経常損失)となります。

セグメント情報の概況は次のとおりです。

#### 化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内、海外ともに旺盛な需要に支えられ、好調に推移しました。特にアジアでのLEDテレビ向けの透明樹脂用途が好調で、需給バランスはタイトな状況が続きました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、LEDテレビ向け導光板用途の需要が拡大を続け、全般に好調でした。コーティング材料は、輸出を中心に主力の自動車塗料用途や船舶塗料用途が順調に回復を続けたものの、国内での需要回復のペースは緩やかなものとなりました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は73,784百万円、セグメント利益は5,752百万円となりました。

#### AN及び誘導品事業

AN(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ABS樹脂用途を中心に需要が堅調であり、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準で推移したことにより、収益は大きく改善しました。

この結果、AN及び誘導品事業の売上高は8,209百万円、セグメント利益は1,486百万円となりました。

#### 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、昨年以来の急激に落ち込んだ需要に回復の兆しが見え始めました。市場全体として、流通在庫の削減が進み、産業用途、スポーツ用途ともに需要回復が鮮明となり、一部の品種では生産が追いつかない状況も見られました。しかし、製品価格是正の動きは鈍く、原料価格の上昇の影響もあり、収益は改善したものの依然として厳しい状況が続きました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は6,333百万円、セグメント損失は621百万円となりました。

#### 繊維事業

アクリル短繊維は、国内は特化素材を中心に堅調に推移したものの、主力の中国向け輸出では価格の先安感から一部に買い控えの動きが見え始めました。主原料のAN価格高騰に対しては、製品価格の是正に努めました。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国を中心とした輸出で回復基調にありますが、国内衣料市場での販売不振が続き、収益は低迷を続けました。

この結果、繊維事業の売上高は10,202百万円、セグメント利益は160百万円となりました。

#### その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での市況回復の兆しが見え始めましたが、住宅設備市場の不振が続き、全般に低調でした。機能膜製品は、大型の下排水処理物件の延期に伴う販売量減少等により、収益は悪化しました。

エンジニアリング事業については、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の本格的な回復には至らない厳しい環境の中で、低迷が続きました。

この結果、その他の売上高は13,481百万円、セグメント損失は286百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて759百万円減少し、566,695百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6,027百万円増の181,513百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具、のれん及び投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6,786百万円減の385,181百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,808百万円減少し、395,238百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,400百万円減の131,643百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ407百万円減の263,595百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,049百万円増加し、171,456百万円となりました。これは、評価・換算差額等の変動などによります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,615百万円減の28,217百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,353百万円、たな卸資産の増加3,105百万円等による支出に対して、税金等調整前四半期純利益の計上2,441百万円、減価償却費の計上7,226百万円、製造能力の売却に係る一時金の受取額3,156百万円及び仕入債務の増加4,315百万円等による収入により、前第1四半期連結会計期間と比べ8,392百万円減の8,400百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,931百万円等により、前第1四半期連結会計期間と比べ150,215百万円減の3,862百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ18,710百万円などの収入に対して、長期借入金の返済23,624百万円及び少数株主への配当金の支払額1,872百万円などの支出があり、前第1四半期連結会計期間では153,953百万円の収入であったのに対して、6,981百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は3,728百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は以下のとおりです。

(完成予定年月の変更)

炭素繊維・複合材料事業に関して、当社の大竹事業所における炭素繊維製造設備の新設計画(投資予定金額12,651百万円)の完成予定年月を、平成22年第4四半期から平成23年第2四半期に変更しました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,997,820	599,997,820	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	599,997,820	599,997,820		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		599,997		53,229		28,509

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJ証券株式会社を共同保有者とする平成22年4月19日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月12日現在で、以下の株式を保有している旨及び共同保有者が減少した旨の報告を受けました。当社として、当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	698	0.1
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,057	0.3
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,196	0.1

(注) 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されています。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,915,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,055,000	569,055	
単元未満株式	普通株式 3,027,820		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	599,997,820		
総株主の議決権		569,055	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株(議決権17個)及び700株含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が467株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都港区港南 一丁目6番41号	27,915,000		27,915,000	4.6
計		27,915,000		27,915,000	4.6

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	408	397	376
最低(円)	378	321	322

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,238	29,854
受取手形及び売掛金	80,409	75,574
親会社株式	1,583	1,850
製品	34,535	31,242
仕掛品	3,022	3,173
原材料及び貯蔵品	21,683	21,032
その他	12,720	13,575
貸倒引当金	680	817
流動資産合計	181,513	175,485
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	145,138	149,212 <sup>2</sup>
その他(純額)	116,327	115,330 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	261,466 <sup>1, 4</sup>	264,543 <sup>1, 4</sup>
無形固定資産		
のれん	29,364	30,828
その他	17,337	17,391
無形固定資産合計	46,702	48,220
投資その他の資産		
投資有価証券	47,697	52,039
その他	29,359	27,279 <sup>2</sup>
貸倒引当金	44	114
投資その他の資産合計	77,012	79,204
固定資産合計	385,181	391,968
資産合計	566,695	567,454

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,028	54,385
短期借入金	32,243	36,623
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	3,263	5,945
その他	27,108	27,088
流動負債合計	131,643	134,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	189,502	194,288
退職給付引当金	40,544	39,934
その他の引当金	414	371
その他	13,133	9,408
固定負債合計	263,595	264,003
負債合計	395,238	398,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	82,345	81,957
自己株式	10,327	10,319
株主資本合計	153,836	153,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,907	6,394
繰延ヘッジ損益	46	38
為替換算調整勘定	4,673	10,266
評価・換算差額等合計	1,812	3,911
少数株主持分	19,432	19,862
純資産合計	171,456	169,406
負債純資産合計	566,695	567,454

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	62,180	112,011
売上原価	54,363	88,574
売上総利益	7,816	23,437
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	-	4,503
賞与引当金繰入額	248	279
退職給付費用	593	767
研究開発費	3,459	3,728
その他	9,198	9,327
販売費及び一般管理費合計	13,499	18,606
営業利益又は営業損失( )	5,683	4,830
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	251	235
持分法による投資利益	-	860
為替差益	688	-
デリバティブ評価益	-	1,021
その他	181	385
営業外収益合計	1,161	2,539
営業外費用		
支払利息	693	776
資金調達費用	738	1
為替差損	-	2,213
その他	350	184
営業外費用合計	1,782	3,174
経常利益又は経常損失( )	6,304	4,195

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 0	1 1
投資有価証券売却益	1	144
関係会社株式売却益	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>148</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 186	2 65
減損損失	201	107
投資有価証券売却損	3 0	3 -
投資有価証券評価損	4 3	4 2
環境対策費	5 -	5 1,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	653
<b>特別損失合計</b>	<b>391</b>	<b>1,901</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,693	2,441
法人税、住民税及び事業税	-	1,054
法人税等調整額	-	122
<b>法人税等合計</b>	<b>6 1,681</b>	<b>6 932</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,509
少数株主利益	245	1,121
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>5,257</b>	<b>388</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,693	2,441
減価償却費	6,295	7,226
減損損失	201	107
のれん償却額	187	562
環境対策費	-	1,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	653
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	502
前払年金費用の増減額( は増加)	1,135	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	210
製造能力の売却に係る一時金の受取額	-	3,156
受取利息及び受取配当金	290	272
支払利息	693	776
資金調達費用	738	1
為替差損益( は益)	665	1,010
持分法による投資損益( は益)	142	860
投資有価証券評価損益( は益)	3	-
固定資産除売却損益( は益)	140	-
デリバティブ評価損益( は益)	-	1,021
売上債権の増減額( は増加)	4,813	4,353
たな卸資産の増減額( は増加)	1,746	3,105
仕入債務の増減額( は減少)	7,357	4,315
未払消費税等の増減額( は減少)	1,220	751
その他	1,135	1,589
小計	18,145	9,661
利息及び配当金の受取額	290	271
利息の支払額	629	608
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,013	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792	8,400

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,302	3,931
有形固定資産の売却による収入	11	20
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,150	-
投資有価証券の取得による支出	1,005	5
投資有価証券の売却による収入	4	791
子会社株式の取得による支出	740	201
短期貸付金の増減額（は増加）	34	0
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	153,187	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,189	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	89	-
その他	72	534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,077</b>	<b>3,862</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	144,766	145
長期借入れによる収入	7,500	18,710
長期借入金の返済による支出	828	23,624
資金調達費用の支払額	738	1
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	5,091	-
配当金の支払額	585	11
少数株主への配当金の支払額	1,237	1,872
その他	15	37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153,953</b>	<b>6,981</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,403	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	45,491	29,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 62,894	1 28,217

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMRC - SGLプレカーサー株式会社を連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      94社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更                      当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったサントミック株式会社は所有全株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。なお、株式売却までの期間の経営成績を四半期連結財務諸表に含めています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数                      17社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。                      なお、これによる損益への影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法の変更                      従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して納付税額を算定する方法に変更しています。                      この変更は、当社グループが株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。                      なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
- 2 販売費及び一般管理費の「運送費及び保管費」は、前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれていました「運送費及び保管費」は2,330百万円です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益(は益)」は2百万円です。
- 2 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間の「固定資産除売却損益(は益)」は43百万円です。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 . 固定資産の減価償却費の算定方法  
固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。  
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
- 2 . 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング、または経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、407,899百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、404,985百万円です。
2 担保資産 当第1四半期連結会計期間において借入金を返済したことにより、担保設定を全て解消しました。	2 担保資産 (1) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 1,780百万円 その他 5,738
3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。	(2) 投資その他の資産 その他 197百万円 合計 7,716 3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。
大山MMA(株) 4,900百万円	(1) 関係会社 大山MMA(株) 4,900百万円
従業員に対するもの 119	エムアールシー・デュボン(株) 630
その他 638	P.T.DIACHEM RESINS INDONESIA 65
合計 5,657	(2) その他 従業員に対するもの 131百万円
4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円です。	合計 5,726 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、1,637百万円です。
5 四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりです。	5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 120,885百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 122,215百万円
借入実行残高 29,910	借入実行残高 30,931
差引額 90,975	差引額 91,284

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 建物の売却益0百万円他です。 2 機械装置の除却損154百万円他です。 3 ゴルフ会員権の売却損0百万円です。 4 ゴルフ会員権の評価損1百万円を含みます。 5 6 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。	1 機械装置の売却益1百万円他です。 2 機械装置の除却損57百万円他です。 3 4 5 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。 6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 62,894百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 62,894	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 28,238百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20 <hr/> 現金及び現金同等物 28,217

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	599,997,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,936,474

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・AN及び誘導品事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料事業 (百万円)	アセテート、機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,130	8,758	5,607	17,684	62,180		62,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	484	8	8,099	10,962	(10,962)	
計	32,501	9,243	5,615	25,783	73,143	(10,962)	62,180
営業損失	(1,502)	(705)	(2,985)	(713)	(5,905)	222	(5,683)

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 当第1四半期連結会計期間において、Lucite International Group Limitedを買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ202,055百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,447	7,037	3,695	62,180		62,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,179	1,198	46	5,424	(5,424)	
計	55,627	8,236	3,741	67,605	(5,424)	62,180
営業利益(又は営業損失)	(5,701)	(343)	137	(5,907)	224	(5,683)

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,345	6,703	27,048
連結売上高(百万円)			62,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	10.7	43.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、韓国

(2) その他の地域・・・北米、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
AN及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	化成品・ 樹脂事業	AN及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,784	8,209	6,333	10,202	98,529	13,481	112,011		112,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,756	3,745	9	196	8,707	4,862	13,569	13,569	
計	78,541	11,954	6,342	10,399	107,237	18,344	125,581	13,569	112,011
セグメント利益 又は損失( )	5,752	1,486	621	160	6,778	286	6,491	1,660	4,830

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,660百万円には、セグメント間取引消去 87百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費 1,573百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
265.74円	261.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,456	169,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	152,023	149,540
差額の主な内訳(百万円) 利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額 少数株主持分	19,432	3 19,862
普通株式の発行済株式数(千株)	599,997	599,997
普通株式の自己株式数(千株)	27,936	27,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,061	572,082

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 9.18円	1株当たり四半期純利益 0.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	5,257	388
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	5,258	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,248	572,027

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

平成15年12月11日、四半期連結財務諸表提出会社(以下、当社)を含む2社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けました。

当社は同勧告に対し、平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し審判手続を重ねてきましたが、平成21年11月9日に排除勧告どおりの審決を受けました。

当社として審決内容を検討した結果、審決内容には実質的な証拠に基づかない部分が多々あると判断し、平成21年12月8日付で東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、係争中です。

また、当社は、本件に関し、平成22年6月2日、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けましたが、当社は同納付命令についても、その内容を不服として、平成22年7月2日付で公正取引委員会に審判手続の開始を請求しました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

三菱レイヨン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

三菱レイヨン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。